



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			9月23日	9月24日	9月25日	9月26日	9月27日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1660	4.1650	4.1480	4.1690	4.1590	-0.0100
	BRL/JPY	Spot	25.82	25.70	25.98	25.86	25.96	+0.10
	EUR/USD	Spot	1.0994	1.1021	1.0943	1.0920	1.0940	+0.0020
	USD/JPY	Spot	107.55	107.03	107.76	107.84	107.96	+0.12
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.928	4.934	4.929	4.896	4.878	-0.017
	Future	1Year(p.a.)	4.899	4.920	4.886	4.870	4.861	-0.009
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.807	2.846	2.878	2.823	2.703	-0.120
	USD	1Year(p.a.)	2.595	2.621	2.638	2.546	2.485	-0.062
株式	Bovespa指數		104,637.80	103,875.70	104,481.00	105,319.40	105,077.60	-241.80
CDS	CDS Brazil 5y		132.01	136.55	136.32	137.11	138.15	+1.05
商品	CRB指數		178.654	177.188	176.636	176.228	175.715	-0.513

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週は米中貿易戦争に対する不安の後退を受けて前週比小幅に反発。
- 23日(月)、レアルは4.1450で寄り付いた後、欧州時間に発表されたユーロ圏・9月総合PMIが2013年半ば以来の低水準を付けたことで、同地域の景気後退に対する懸念が改めて意識され終日軟調に推移した。24日(火)のレアルは小幅反発。朝方、上院における年金改革法案に関する投票延期を受けてレアルは弱含んだものの、米・9月CB消費者信頼感指数の軟調な結果や米・トランプ大統領の弾劾手続きを巡る動きを背景に、ドルが下落しレアルは下落幅を縮小した。25日(水)のレアルは続伸。前日の流れを引継ぐ形でレアルは軟調に始まり週間安値となる4.1940まで下落した。しかしその後トランプ大統領が米中間の合意が予想よりも早く実現するかもしれないと発言したことが好感され、レアルは上昇に転じた。26日(木)のレアルは反落。レアルは朝方に米中貿易戦争を巡る懸念の後退を受けて週間高値4.1240まで上昇したものの、ブラジル中銀が四半期ごとに公表しているインフレに関する報告のなかで、2021年までインフレ率は中銀目標を下回るとの見方を示したことで下落に転じた。27日(金)は国内外で目立った材料を欠くなかでレアルは方向感なく推移し結局4.1590で越週した。
- 23日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は0.87%、2020年は2.10%に夫々据え置かれた。インフレ率予想は2019年が3.45%から3.44%に引き下げられた一方、2020年は3.80%で据え置かれた。年末の為替レートについては2019年が3.90から3.95にレアル安方向に修正された一方、2020年は3.90で据え置かれた。
- 24日(火)、上院での年金改革法案を巡る投票が来週に延期された。上院議長によれば、同法案は10月1日午前に上院憲法司法委員会での表決を経て、10月15日までに1回目の投票が、10月後半に2回目の投票が実施される見通し。
- 26日(木)、ブラジル中銀が四半期ごとに公表しているインフレに関する報告書によると、同中銀は2021年のインフレ目標を3.75%とする一方、同年末時点でのインフレ率を3.70%とみていることが分かった。

3.今週のチャート&ハイライト



ブラジル中銀は2021年まで低インフレを予想

26日(木)、ブラジル中銀により四半期ごとのインフレ報告書が公表された。これによれば、同中銀は2021年のインフレ目標を3.75%としている一方、同年末時点でのインフレ率を3.70%とみていることが分かった。一般的にブラジルにおける低金利の継続はレアル相場を押し下げるため、輸入インフレを連想させやすい。しかし、緩和的な金融政策のもとでもインフレ率の低位安定が継続すると、中銀がみていることが明らかとなつたため、市場では今後も低金利環境が続くとの見方が広がり、レアル相場を押し下げた。



4.来週の為替市場注目点

予想 ドル・レアル相場レンジ：4.05—4.20

来週のレアルは米中貿易協議の進展や経済指標など、海外市場の動向を睨みながらの神経質な展開を予想する。米中通商摩擦について、今週は対立緩和に向けた融和姿勢がみられたものの、米・トランプ大統領が暫定合意を許容するかは不透明であり、依然予断を許さない状況が続く。また米国では1日(火)に9月ISM製造業景気指数、4日(金)に9月雇用統計の発表を控えるほか、30日(月)は中国、1日(火)には欧州において製造業PMI指数の発表が予定されている。中国や欧州における製造業の減速が明らかになりつつあるうえに、米国においても腰折れ感がみられるなか、これらの指標が軟調な結果となれば、グローバルスローダウンへの懸念が改めて意識されレアルには売り圧力がかかるだろう。

他方、国内では上院での年金改革法案に関する表決が来週に延期されたことにより、1日(火)午前に上院憲法司法委員会での投票が実施される見通しだ。但し、同法案の成立は既に市場参加者間で広く織り込まれているため、1回目の投票に進む場合にもレアル相場への影響は限定的だろう。他方、再び延期など不測の事態に至れば、レアルには下落圧力がかかるだろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレIGPM(前月比)	-0.13%	-0.01%	-0.67%
ブラジル	FGVインフレIGPM(前年比)	3.24%	3.37%	4.95%
ブラジル	全国失業率	11.60%	11.80%	11.80%
ブラジル	中央政府財政収支	-17.3b	-16.9b	-6.0b
ブラジル	PCEコアデフレーター(前年比)	1.8%	1.8%	1.7%
米	耐久財受注(前月比)	-1.10%	0.20%	2.00%
米	ミシガン大学消費者マインド	92.10	93.20	92.00

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/30	基礎的財政収支	Aug	-15.5b	-2.8b
ブラジル	9/30	純債務対GDP比	Aug	56.10%	55.80%
ブラジル	10/1	CNI設備稼働率(季調済)	Aug	--	77.70%
ブラジル	10/1	FGV CPI IPC-S	Sep	0.01%	0.01%
ブラジル	10/1	鉱工業生産(前年比)	Aug	-2.80%	-2.50%
ブラジル	10/1	マーキット・ブラジルPMI製造業	Sep	--	52.50
米	10/1	マーキット米国製造業PMI	Sep	51.00	51.00
米	10/1	ISM製造業景況指数	Sep	50.10	49.10
ブラジル	10/1	貿易収支(月次)	Sep	\$3200m	\$3284m
ブラジル	10/2	FIPE消費者物価指数(月次)	Sep	-0.01%	0.33%
米	10/3	マーキット米国サービス業PMI	Sep	50.90	50.90
米	10/3	ISM非製造業指数	Sep	55.00	56.40
米	10/4	非農業部門雇用者数変化	Sep	145k	130k
米	10/4	失業率	Sep	3.70%	3.70%
米	10/4	平均時給(前年比)	Sep	3.20%	3.20%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。